

# 情報化社会に不可欠な、 主体性をつくる教育

山田 尚勇

中京大学

コンピュータの発展が情報化社会の種を蒔いたのは60年足らず前のことである。その後エレクトロニクス、特に集積回路の進歩が情報技術を爆発的に前進させた。1990年代になってからは、21世紀は情報が中心となる社会であることがはっきりした。

これまでに人類が経験した3大変革の中で、農業革命には約5000年がかかり、産業革命には約200年が要った。しかしいまや情報革命はあと10年ほどの計20年でほぼ終わるものと思われている。

農業革命では耕作の知恵を手にした種族が爆発的な人口増加を起こし、採集生活に頼っていた種族を圧倒してしまった。それがいまの世界で印欧語や中国語を話す民族が圧倒的に多い理由とされている。産業革命は国家の概念を強固にし、先にスタートを切った国々が植民地主義の先鋒となり、今世紀の半ばまで被征服民族を苦しませた。

鎖国ゆえに遅れて出発した日本は、西欧の尻馬に乗ろうとしたが、世紀半ばで振り落とされてしまった。その後の日本は均一な教育と勤勉な労働とにより、1980年代には先進経済国の仲間入りを果たしたかにみえた。

しかしそれは東の間の幻想であった。植民地としての軛から放たれた後進国が日本の印した轍を辿って追ってくると、創造性を頼まず、主として先進国の技術の修飾と製品の質の良さで勝負をしてきた日本のバブル経済は弾け、あまつさえ情報化社会の背景をなすデジタル情報技術において、またもや欧米に水をあげられてしまった。しかも気がついてみると、工場においてはモノづくりの実力が急激に低下しつつあり、また産業の将来を担うべき、あるいは社会の知性たるべき大学卒業者の学力が、目立って衰えている実態が見えてきた。

こうした深刻な問題を解決し退勢を挽回するには、国民の創造性を高め新しい製品を開発するにしくはない。創造性を養う教育ということが急を要する課題として、いまいろいろ論議されている。

たといそうした教育が可能だとしても、それは大学生

になってから始めたのではまず手遅れであり、これからの教育のあり方の根本に迫って考えなければならない問題である。それには、いわゆる和魂洋才という概念も検討しなおすことになる。

和魂洋才に先だつのは、平安末期の公卿の教養の書「菅公遺誡」に初めて記された和魂漢才の思潮である。明治維新のあと、藩閥政治の時代になってから、それは巧みに和魂洋才としてすり替えられた。しかし近代になって欧米に台頭し、洋才の支えとなった民権思潮を退け、専制思想寄りに立つ和魂のもとでは、近代化の形骸はまねられても、主体的精神を伴わない洋才で、創造性を発揮することはむずかしい。

いみじくもそれは、自由民権運動の早くの立て役者植木枝盛によって、「ロンドン・パリに学問して来るものは畏るるに足らず、心中にロンドン・パリをつくるものこそ恐るべけれ」と、すでに1880年に喝破されている。

明治以来日本は嘗々として教育に力を注いできた。だがその政策の中心となったのは、欧米の既存の知識の吸収であり、その因って来たる国家観、民権観は、少なくとも第2次大戦の終わるまでは、排除し続けられた。したがって独創性までとはいわない、せいぜい創造性を望んだとしても、精神的主体の確立を待たずしては、なかなかその発露はおぼつかない。

たしかに日本では、4年制の大学の数が450ほどにもなった。しかしまだそれは質の揃った勤勉な産業予備軍の育成を志した、かつての教育にとどまっている面が多分にある。

そのことは、これだけの数の大学がありながら、いま教育に携わっている教員のほとんどが、多かれ少なかれかなりの期間外国の大学において研究生活を経験した者であることに表われている。もちろんすべての活動がグローバル化しているこの時代にあって、そのこと自体は歓迎すべきことであろう。しかし問題は、外国の大学で洗礼を受けてこなければ、一人前の教員としてとかく肩身の狭い思いをさせられるという風潮が、我が国ではい

まだに肌で感じられていることにある。事実、外国における研究活動の経験がないままで、一流の研究者と考えられている者の数は少ない。とりもなおさずこれは、日本の教育者が、外国において目先小手先の技術は仕入れてこられるもの、みずから創造性を発揮できるような、植木のこたばを借りれば、心中にロンドン・パリをつくる人材を育てられる力を、日本の大学にいまだに持たせえないでいることを意味している。

国の創造性を高める前提としては、個人の主体性が自由に発揮できる社会環境を整える必要がある。この条件さえ満たされれば、必然の帰結として個性の多様化が起こる。多様化した個人の集団は、大きな能力を部分ごとに分担することによって集団としての盲点を減らし、創造の可能性を高めることになる。裏がえしていうと、一個人が吸収し活用できる知識の量は限定されているから、すべての個人が同じ見解で統一されてしまうということは、そうした個人の全体集団をとっても、多くの知識が評価されないまま残されてしまうことを意味する。そればかりか、ある事象について我われのとは異なる見解に出遭ったときに、どう対処してよいか分からず、知的な討論をする能力に欠けてしまうことにもなる。

個性が多様化するためには、同一事象を異なった観点からさまざまに評価できる下地が、幼いときから準備されていなければならない。ということは、同一事象に対して、たとい妥当なものであれ、ただ一つの評価のみを正しいものとしがちな学習指導要領や、先進国にはみられない、国家による教科書の検定といった、我われにはなじみ深い数かずの国の方針に対して、まず疑いの目を向ける必要のあることを意味する。それは和魂を捨てることにもつながってくるのだから、創造性を養うということは高いものにつく。

大学や企業や国などでは、いろいろな委員会などの組織を作って諸般の処理をするという形式を欧米から移入

しているが、それが形だけのものになっていることが少なくない。

米国で委員会などを構成するときには、論点方式 (contention system) といって、当面の課題に対してできるだけ異なった見解を持つ人たちを委員として集め、熱気あふれる討論を通して論議を徐々に収束させていくのを良しとする。しかし日本においては合意方式 (consensus system) といって、初めからある程度の結論を予想し、それに合意しそうな人たちを集めてきて委員会を構成することが多い。それでは初めから結論が分かっているのだから、創造性や新奇性が生まれることはまれである。

それかといって、秩序立った討論をする下地のできていない日本において、すぐさま論点方式を採用したのでは、委員間の個人的な対立やケンカになり、あとに長いしこりを残すことになる。日本文化の特長とされている和の精神とは、いかに異端者と協調できるかということではなく、多分に異端者を排除することによって成り立たせている、平穩に対しての言い訳でしかない。

創造性を育てるには、大学生になってからでは遅い。小学生のときから20人クラス編成を導入し、主体性の発露をうながし、集団としての多様性を発揮できる教育体制を作り上げるべきである。

しかしそれは、少数教科目の入試などによって、分数の計算すらできない学生を大学で受け入れることを意味しない。情報の処理が社会の主要活動となる来世紀においては、議論の論理的な展開に欠かせない数学、物理、英語といった課目の基礎は、たとい文科系の学生にあっても大学入試までは必修とすべきであろう。義務教育の数学の内容でさえ活用できない文化人は、来たる世紀においては失格者であることを、いまやはっきりと宣言すべき時である。

(平成11年7月20日受付)

